

# 平成29年度 豊岡市決算の概要

平成30年8月

豊岡市政策調整部財政課



## 平成29年度 会計別決算総括表

(単位 円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	摘 要	
一 般 会 計	55,918,663,132	54,874,123,415	1,044,539,717	繰越明許費繰越財源 223,726,761 実質収支 820,812,956	
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	10,991,786,599	10,516,839,122	474,947,477	
	国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	92,774,092	85,719,782	7,054,310	
	後期高齢者医療 事業特別会計	1,140,161,716	1,114,596,832	25,564,884	
	介護保険事業 特別会計	9,238,996,995	8,975,911,229	263,085,766	
	診療所事業 特別会計	276,379,169	253,713,368	22,665,801	
	霊苑事業 特別会計	36,554,003	9,696,812	26,857,191	
	管理会財産区 特別会計	2,372,039	81,628	2,290,411	
	太陽光発電事業 特別会計	118,165,505	111,916,713	6,248,792	
小 計	21,897,190,118	21,068,475,486	828,714,632		
合 計	77,815,853,250	75,942,598,901	1,873,254,349		

### ◇ 公営企業会計方式分

(単位 円)

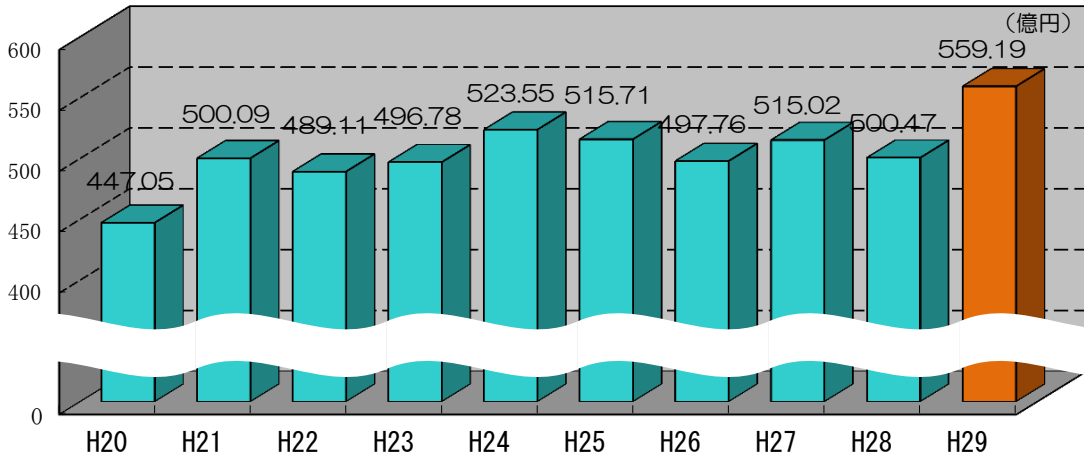
会 計 別	区 分	収 入		支 出	
		予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
水 道 事 業 会 計	収益の収入 及び支出	2,486,474,000	2,515,374,350	2,336,825,000	2,236,030,200
	資本の収入 及び支出	538,750,000	330,314,708	1,786,434,000	1,409,905,233
下 水 道 事 業 会 計	収益の収入 及び支出	6,082,502,000	6,037,777,264	5,562,099,000	5,414,180,656
	資本の収入 及び支出	3,401,494,000	2,296,567,240	5,910,020,000	4,821,656,309
農 業 共 済 事 業 特 別 会 計	収益の収入 及び支出	178,152,000	167,191,049	178,587,000	166,138,908
	資本の収入 及び支出	0	0	0	0

# 1. 一般会計決算額の推移

## ① 歳入

地方交付税、諸収入、市債等が減少しているものの、財政調整基金から公共施設整備基金へ70億円積替えを行ったことにより繰入金が増加し、前年度と比較し約58.7億円多い決算額となりました。

年度別歳入決算額



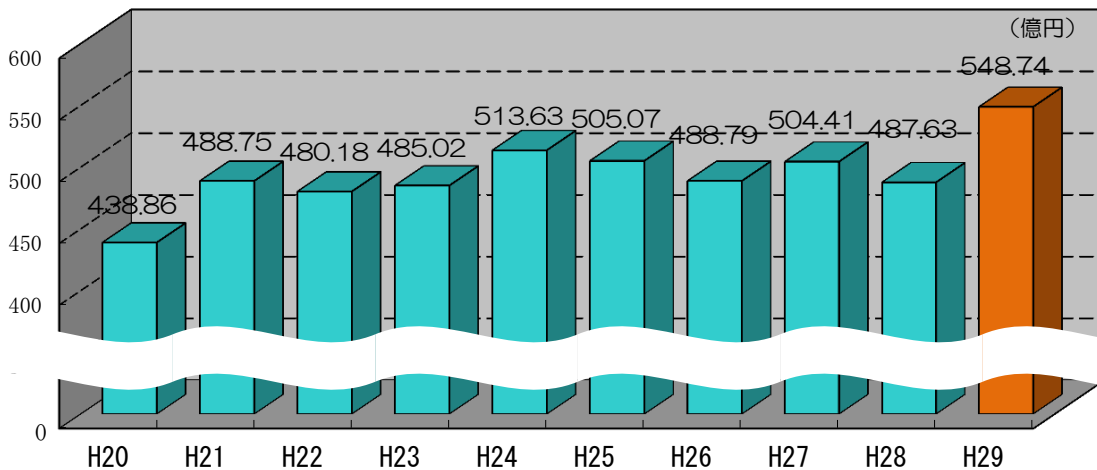
(単位 億円・%)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入決算額	447.05	500.09	489.11	496.78	523.55	515.71	497.76	515.02	500.47	559.19
前年度額	△ 73.81	53.04	△ 10.98	7.67	26.77	△ 7.84	△ 17.95	17.26	△ 14.55	58.72
比較率	△ 13.0	11.9	△ 2.2	1.6	5.4	△ 1.5	△ 3.5	3.5	△ 2.8	11.7

## ② 歳出

北但ごみ・汚泥処理施設整備事業に伴う北但行政事務組合への負担金が大幅に減額したものの、市債元金の増額等の他、公共施設整備基金への積立を71.8億円行ったことにより、前年度から約58.7億円増額となりました。

年度別歳出決算額



(単位 億円・%)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳出決算額	438.86	488.75	480.18	485.02	513.63	505.07	488.79	504.41	487.63	548.74
前年度額	△ 69.51	49.89	△ 8.57	4.84	28.61	△ 8.56	△ 16.28	15.62	△ 16.78	61.11
比較率	△ 12.7	11.4	△ 1.8	1.0	5.9	△ 1.7	△ 3.2	3.2	△ 3.3	12.5

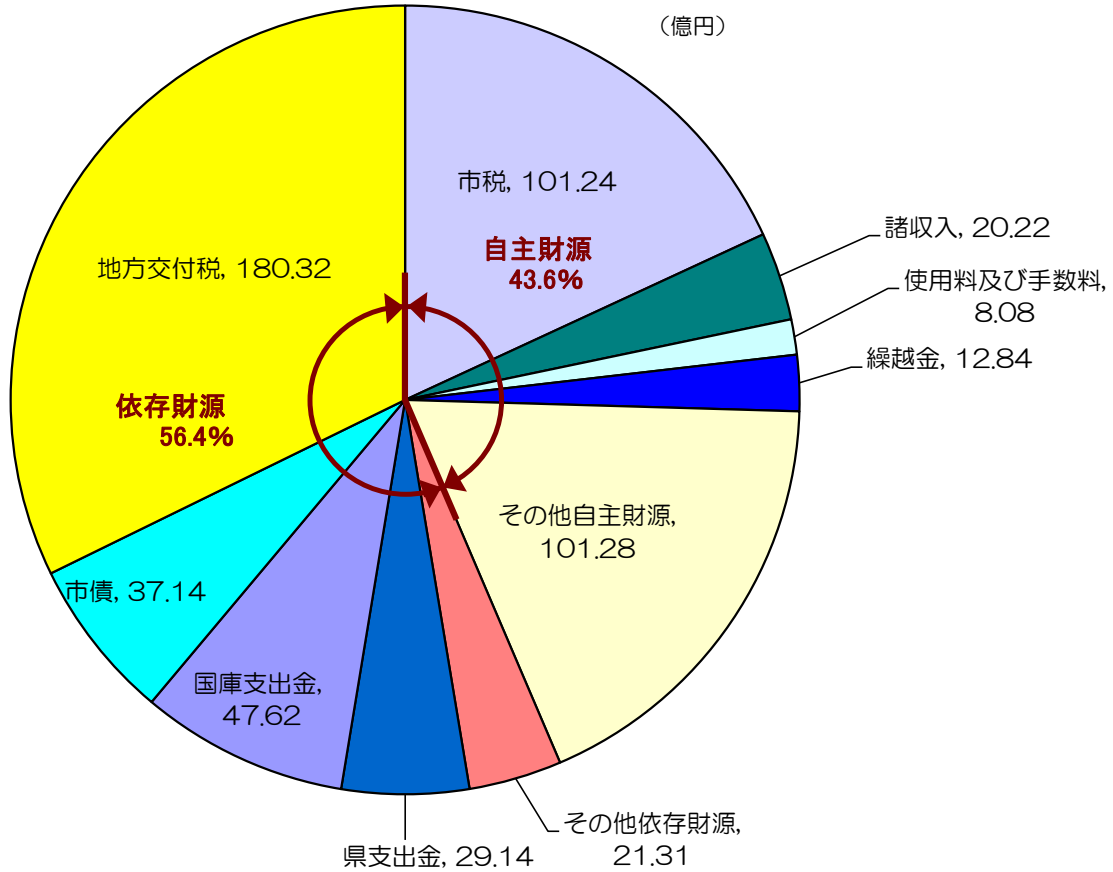
## 2. 平成29年度一般会計決算

### ① 歳入の状況

本市の財政構造は、市税などの自主財源に比べ、地方交付税や国・県からの交付金、市債（借入金）が大きな比率を占めており、例年、約63%から69%を依存財源に頼る状況です。

平成29年度は、財政調整基金から公共施設整備基金への積替えのため70億円の繰入れを行ったことにより、依存財源の割合は56.4%という状況になっています。

歳入決算額の内訳《総額 559.19億円》



### <年度別歳入決算額と自主・依存財源比率の推移>

(単位 億円・%)

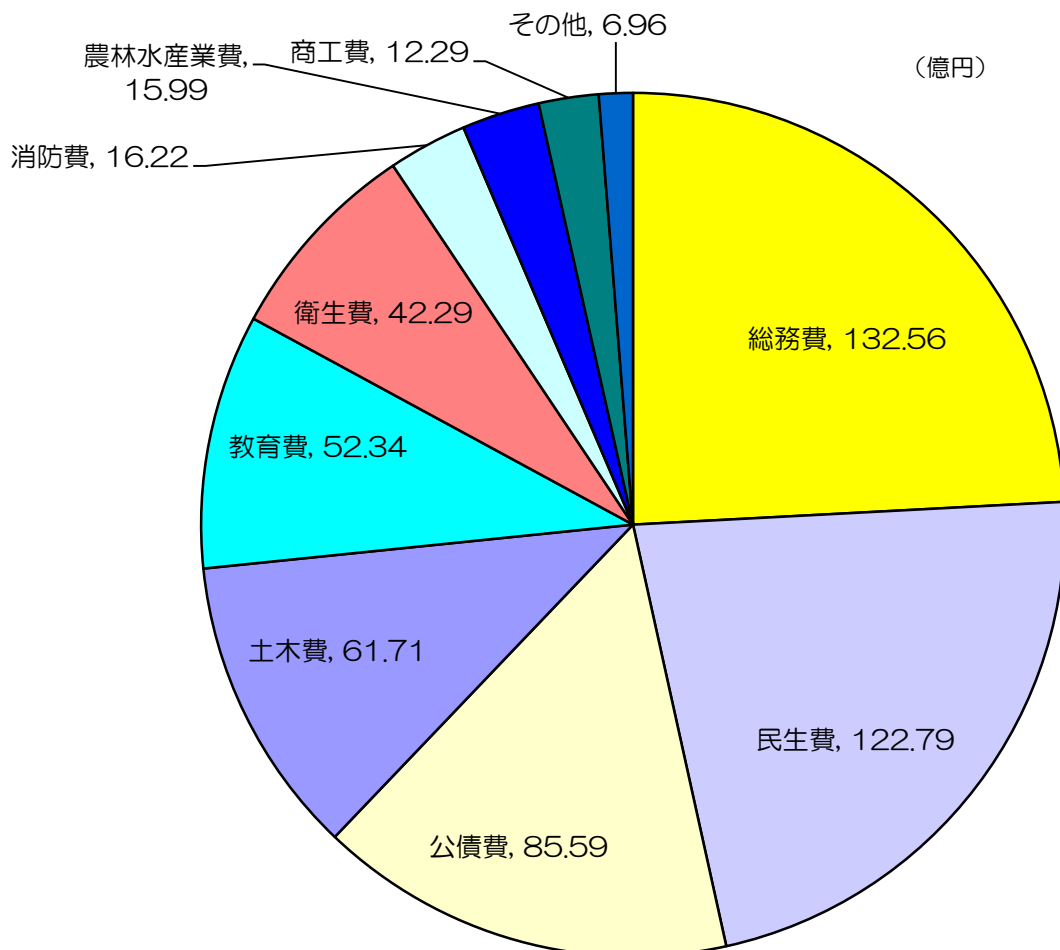
年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入決算額	447.05	500.09	489.11	496.78	523.55	515.71	497.76	515.02	500.48	559.19
自主財源	162.29	164.04	164.84	167.85	161.08	158.05	153.14	164.88	164.29	243.66
比率	36.3	32.8	33.7	33.8	30.8	30.6	30.8	32.0	32.8	43.6
依存財源	284.76	336.05	324.27	328.93	362.47	357.66	344.62	350.14	336.19	315.53
比率	63.7	67.2	66.3	66.2	69.2	69.4	69.2	68.0	67.2	56.4

## ② 歳出の内訳

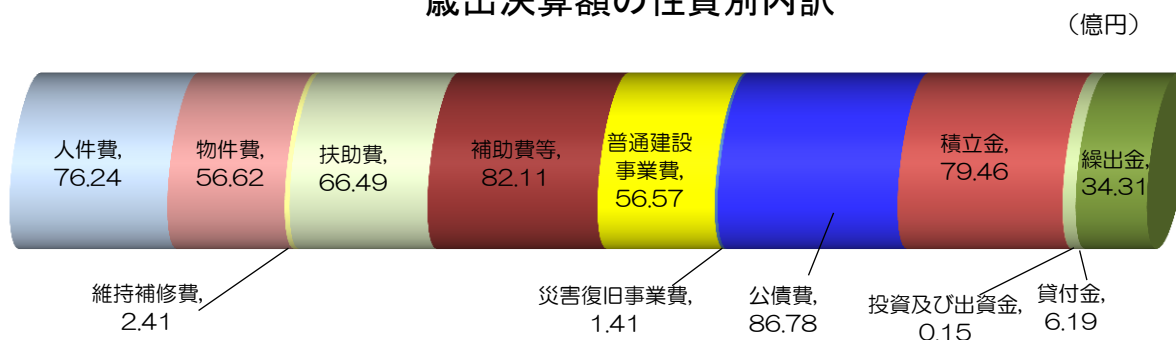
総務費が最も多く、民生費、公債費、土木費、教育費、衛生費、消防費、農林産業費、商工費と続きました。

性質別に区分すると公債費が最も多く、補助費等、積立金、人件費、扶助費、物件費、普通建設事業費の順となりました。

### 歳出決算額の内訳 《548.74億円》



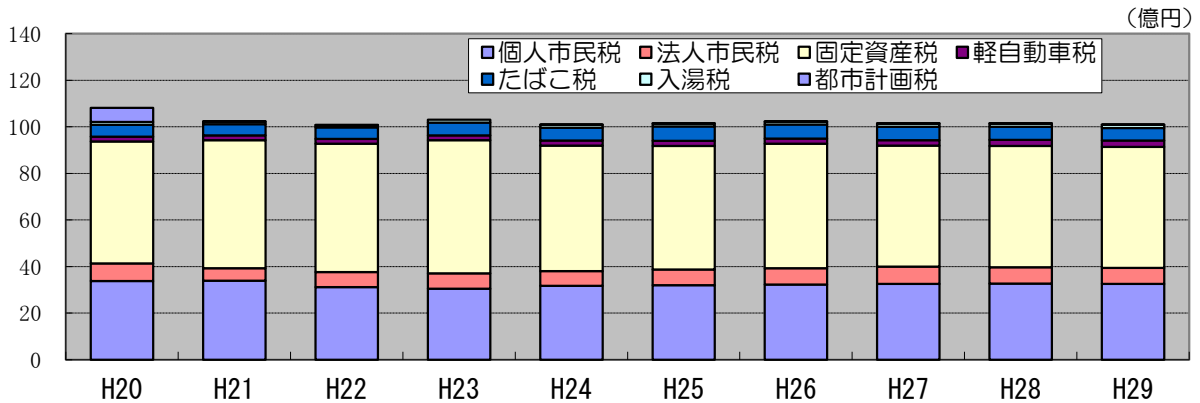
### 歳出決算額の性質別内訳



### 3. 市税・地方交付税の推移

#### ① 市税の推移

税目別市税収入の推移

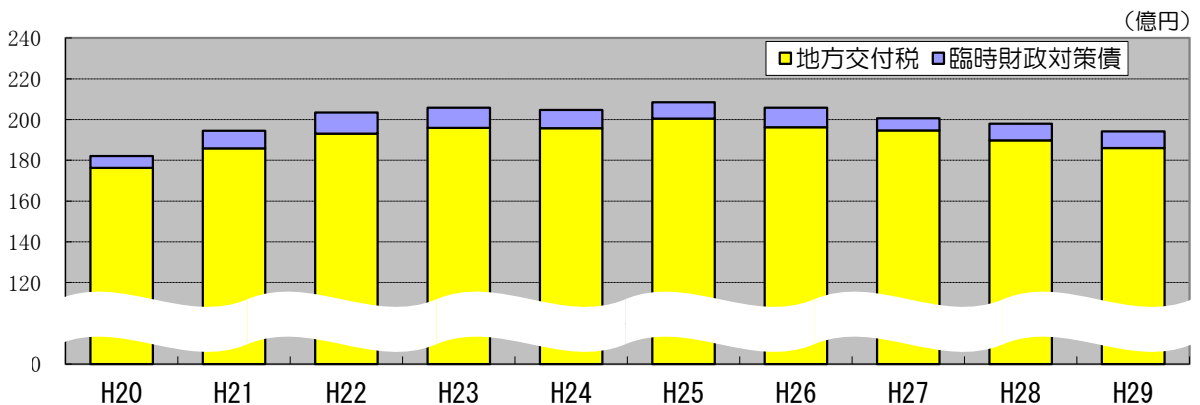


(単位 億円・%)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
都市計画税	6.06	0.11	0.08	0.04	0.04	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
入湯税	1.13	1.08	1.01	1.11	1.17	1.24	1.33	1.38	1.31	1.32
たばこ税	5.13	4.86	4.90	5.58	5.56	6.17	5.97	5.85	5.71	5.44
軽自動車税	2.07	2.09	2.11	2.10	2.13	2.18	2.20	2.23	2.58	2.67
固定資産税	52.40	54.90	55.08	57.11	53.97	53.05	53.50	52.02	52.09	52.01
法人市民税	7.59	5.43	6.49	6.64	6.25	6.79	7.04	7.39	7.05	6.84
個人市民税	33.71	33.87	31.13	30.43	31.73	31.95	32.23	32.53	32.63	32.54
市税計	108.09	102.34	100.79	103.03	100.86	101.38	102.27	101.41	101.39	101.24
前年度比較額	△ 1.28	△ 5.75	△ 1.55	2.24	△ 2.17	0.52	0.89	△ 0.86	△ 0.02	△ 0.15
前年度比較率	△ 1.3	△ 5.3	△ 1.5	2.2	△ 2.1	0.5	0.9	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.2

#### ② 地方交付税等の推移

地方交付税等の推移

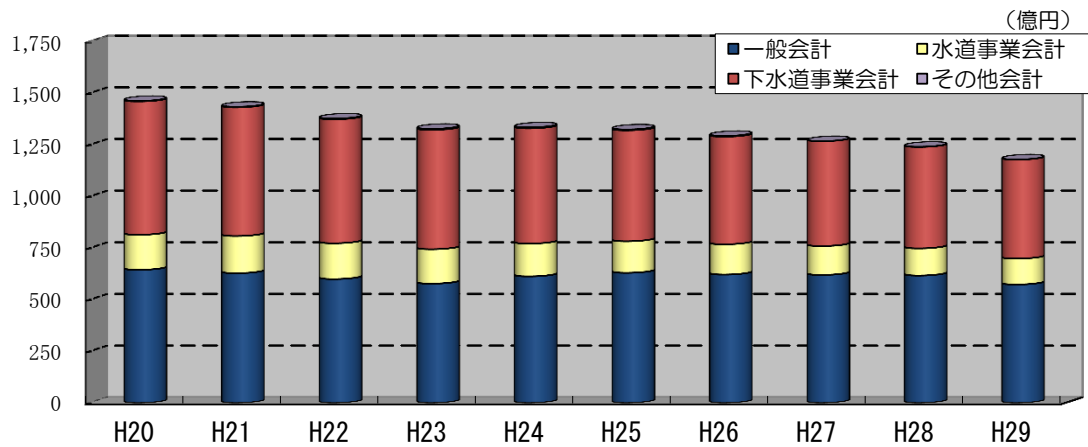


(単位 億円・%)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方交付税	171.84	179.88	186.45	189.79	190.18	195.57	190.28	190.62	184.25	180.32
臨時財政対策債	10.30	14.68	17.00	16.00	14.50	13.00	15.50	10.00	13.69	13.93
計	182.14	194.55	203.45	205.79	204.68	208.57	205.78	200.62	197.94	194.25
前年度比較額	△ 4.82	12.41	8.90	2.34	△ 1.11	3.89	△ 2.79	△ 5.16	△ 2.68	△ 3.69
前年度比較率	△ 2.6	6.8	4.6	1.2	△ 0.5	1.9	△ 1.3	△ 2.5	△ 1.3	△ 1.9

## 4. 市債残高の推移

### 年度別市債残高の推移

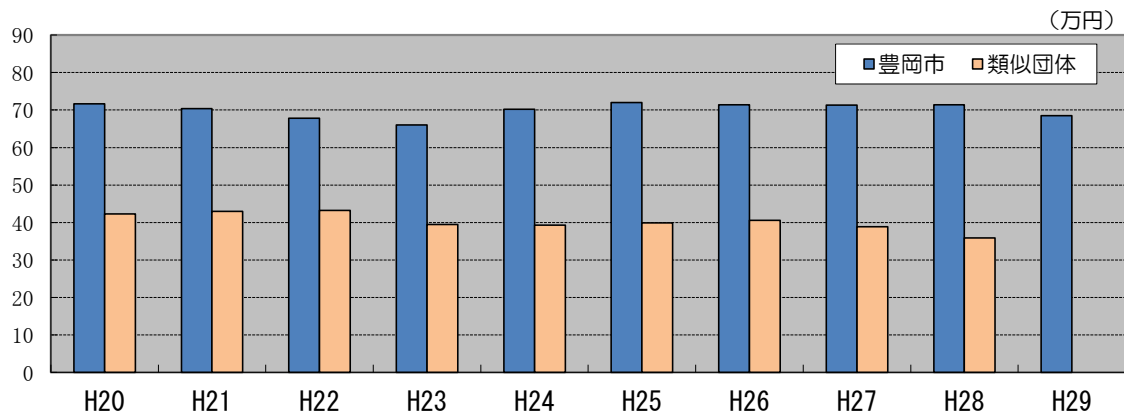


(単位 億円・%)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
其他会計	1.97	2.56	3.59	4.71	4.41	3.92	3.31	0.10	0.69	0.73
下水道事業会計	645.86	623.08	599.89	577.80	558.07	537.22	521.18	507.58	491.02	479.20
水道事業会計	169.59	180.00	173.52	166.71	158.79	152.86	146.58	139.87	131.51	125.27
一般会計	645.05	628.67	600.22	578.08	613.25	630.41	622.05	620.31	617.36	573.85
市債残高計	1,462.48	1,434.31	1,377.20	1,327.30	1,334.52	1,324.40	1,293.13	1,267.87	1,240.59	1,179.05
前年度比較額	△ 15.01	△ 28.17	△ 57.11	△ 49.90	7.22	△ 10.12	△ 31.27	△ 25.26	△ 27.28	△ 61.54
前年度比較率	△ 1.0	△ 1.9	△ 4.0	△ 3.6	0.5	△ 0.8	△ 2.4	△ 2.0	△ 2.2	△ 5.0

### <類似団体との比較>

人口1人あたりの市債残高の類似団体との比較  
(普通会計ベース)



(単位 万円・%)

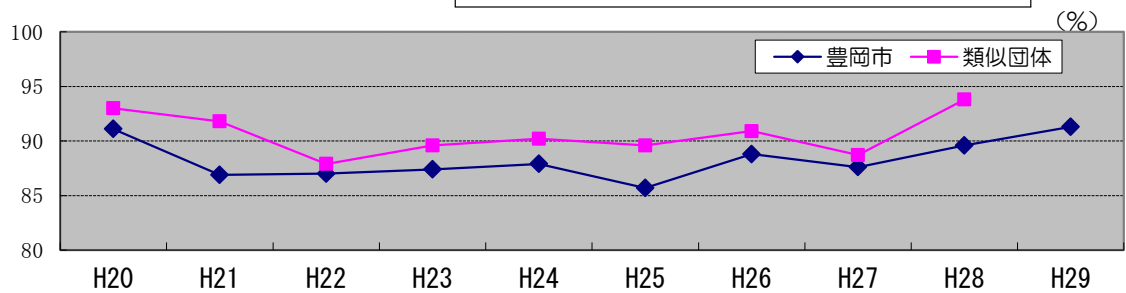
年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
豊岡市	71.7	70.4	67.8	66.0	70.2	72.0	71.4	71.3	71.4	68.5
類似団体	42.3	43.0	43.2	39.5	39.3	39.9	40.6	38.9	35.9	—
類団との比較額	+ 29.4	+ 27.4	+ 24.6	+ 26.5	+ 30.9	+ 32.1	+ 30.8	+ 32.4	+ 35.5	—
類団との比較率	169.5	163.7	156.9	167.1	178.6	180.5	175.9	183.3	198.9	—

※ 類似団体市町村類型は、平成20年度から平成26年度が「Ⅱ-1」、平成27年度が「Ⅱ-2」、平成28年度が「Ⅱ-3」である。

## 5. 財政指標の推移

### ① 経常収支比率の推移

自治体の財政構造の弾力性(自由度)を示す指標で、低いほど好ましい。

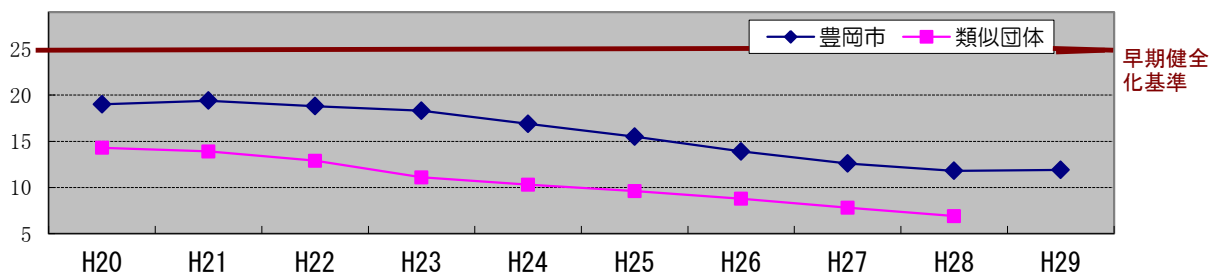


(単位 %)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
豊岡市	91.1	86.9	87.0	87.4	87.9	85.7	88.8	87.6	89.6	91.3
類似団体	93.0	91.8	87.9	89.6	90.2	89.6	90.9	88.7	93.8	—

### ② 実質公債費比率の推移

自治体の財政規模に対する企業会計等を含めた実質的な公債費の比率を示す指標で、低いほど好ましい。

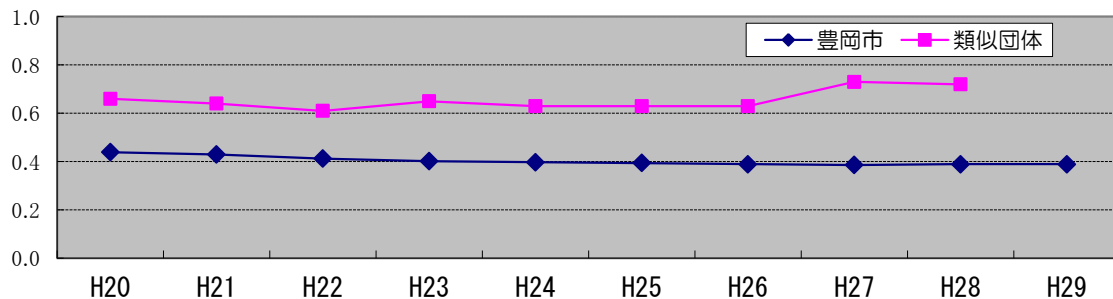


(単位 %)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
豊岡市	19.0	19.4	18.8	18.3	16.9	15.5	13.9	12.6	11.8	11.9
類似団体	14.3	13.9	12.9	11.1	10.3	9.6	8.8	7.8	6.9	—

### ③ 財政力指数（3年平均）の推移

自治体の財政基盤の強弱(自主財源の調達能力)を示す指標で、高いほど好ましい。



年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
豊岡市	0.439	0.430	0.412	0.402	0.397	0.394	0.389	0.386	0.389	0.389
類似団体	0.66	0.64	0.61	0.65	0.63	0.63	0.63	0.73	0.72	—

※ 類似団体市町村類型は、平成20年度から平成26年度が「Ⅱ-1」、平成27年度が「Ⅱ-2」、平成28年度が「Ⅱ-3」である。



# （ 資 料 編 ）

- ◇ 会計別決算総括表
- ◇ 実質収支に関する調書
- ◇ 一般会計歳入歳出決算款別総括表
- ◇ 健全化判断比率等の状況
- ◇ 平成27～29年度 主要な財政指数等
- ◇ 市民一人当たりの決算額
- ◇ 用語の解説

平成29年度 会計別決算総括表(公営企業会計を除く)

(単位 金額：円 率：%)

会計別	予算現額	歳 入					歳 出				歳差 入引	歳出 残額 (A)-(B)	摘 要
		調 定 額	収 入 済 額	収入 予算	収入 調定	予算現額と 収入済額の 比較	支 出 済 額	支出 予算	翌年度繰越額	不 用 額			
一 般 会 計	(1,615,096,000)	(1,499,689,876)	(1,499,689,876)	(92.9)	(100.0)	(△115,406,124)	(1,406,697,779)	(87.1)		(208,398,221)	(92,992,097)	うち繰越明許費繰越額 223,726,761	
	57,114,065,000	57,307,504,104	55,918,663,132	97.9	97.6	△ 1,195,401,868	54,874,123,415	96.1	1,369,177,000	870,764,585	1,044,539,717		
国民健康保険事業特別 会計(事業勘定)	10,982,101,000	11,542,974,698	10,991,786,599	100.1	95.2	9,685,599	10,516,839,122	95.8	0	465,261,878	474,947,477		
国民健康保険事業特別 会計(直診勘定)	91,565,000	92,774,092	92,774,092	101.3	100.0	1,209,092	85,719,782	93.6	0	5,845,218	7,054,310		
後期高齢者医療事業 特別会計	1,166,144,000	1,144,229,684	1,140,161,716	97.8	99.6	△ 25,982,284	1,114,596,832	95.6	0	51,547,168	25,564,884		
介護保険事業特別会計	(3,145,000)	(3,145,000)	(3,145,000)	(100.0)	(100.0)		(3,144,960)	(100.0)		(40)	(40)		
	9,211,965,000	9,270,880,561	9,238,996,995	100.3	99.7	27,031,995	8,975,911,229	97.4	0	236,053,771	263,085,766		
診療所事業特別会計	269,071,000	276,379,169	276,379,169	102.7	100.0	7,308,169	253,713,368	94.3	0	15,357,632	22,665,801		
霊苑事業特別会計	25,009,000	36,636,803	36,554,003	146.2	99.8	11,545,003	9,696,812	38.8	0	15,312,188	26,857,191		
管理会財産区特別会計	2,313,000	2,372,039	2,372,039	102.6	100.0	59,039	81,628	3.5	0	2,231,372	2,290,411		
太陽光発電事業 特別会計	114,275,000	118,165,505	118,165,505	103.4	100.0	3,890,505	111,916,713	97.9	0	2,358,287	6,248,792		
小 計	(3,145,000)	(3,145,000)	(3,145,000)	(100.0)	(100.0)		(3,144,960)	(100.0)		(40)	(40)		
	21,862,443,000	22,484,412,551	21,897,190,118	100.2	97.4	34,747,118	21,068,475,486	96.4	0	793,967,514	828,714,632		
合 計	(1,618,241,000)	(1,502,834,876)	(1,502,834,876)	(92.9)	(100.0)	(△115,406,124)	(1,409,842,739)	(87.1)		(208,398,261)	(92,992,137)		
	78,976,508,000	79,791,916,655	77,815,853,250	98.5	97.5	△ 1,160,654,750	75,942,598,901	96.2	1,369,177,000	1,664,732,099	1,873,254,349		

( )は前年度繰越額内書である。

公営企業会計方式分

(単位 金額：円 率：%)

会計別	区分	収 入				支 出					摘 要
		予 算 額	決 算 額	決算 — 予算	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較	予 算 額	決 算 額	決算 — 予算	翌年度繰越額	不 用 額	
水道事業	収益的収入 及び支出	2,486,474,000	2,515,374,350	101.2	28,900,350	2,336,825,000	2,236,030,200	95.7	0	100,794,800	収支差引額 279,344,150 円
	資本的収入 及び支出	538,750,000	330,314,708	61.3	△ 208,435,292	1,786,434,000	1,409,905,233	78.9	219,750,000	156,778,767	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,079,590,525 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,042,242 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,046,548,283 円で補てんした。
下水道事業	収益的収入 及び支出	6,082,502,000	6,037,777,264	99.3	△ 44,724,736	5,562,099,000	5,414,180,656	97.3	0	147,918,344	収支差引額 623,596,608 円
	資本的収入 及び支出	3,401,494,000	2,296,567,240	67.5	△ 1,104,926,760	5,910,020,000	4,821,656,309	81.6	384,045,000	704,318,691	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,525,089,069 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,755,988 円、当年度分損益勘定留保資金 1,934,188,812 円、繰越利益剰余金 537,144,269 円で補てんした。
農業共済事業	収益的収入 及び支出	178,152,000	167,191,049	93.8	△ 10,960,951	178,587,000	166,138,908	93.0	0	12,448,092	収支差引額 1,052,141 円
	資本的収入 及び支出	0	0	—	0	0	0	—	0	0	

実 質 収 支 に 関 する 調 書

(単位 千円)

区 分	会 計 別	特 別				会 計					合 計	
		一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 ( 事 業 勘 定 )	国 民 健 康 保 険 事 業 ( 直 診 勘 定 )	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	介 護 保 険 事 業	診 療 所 事 業	霊 苑 事 業	管 理 会 財 産 区	太 陽 光 発 電 事 業		小 計
1 歳 入 総 額		55,918,663	10,991,787	92,774	1,140,162	9,238,997	276,379	36,554	2,372	118,165	21,897,190	77,815,853
2 歳 出 総 額		54,874,123	10,516,839	85,720	1,114,597	8,975,911	253,713	9,697	82	111,917	21,068,476	75,942,599
3 歳 入 歳 出 差 引 額		1,044,540	474,948	7,054	25,565	263,086	22,666	26,857	2,290	6,248	828,714	1,873,254
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継 続 費 次 繰 越 額											
	(2) 明 許 費 繰 越 額	223,727										223,727
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額											
	計	223,727										223,727
5 実 質 収 支 額		820,813	474,948	7,054	25,565	263,086	22,666	26,857	2,290	6,248	828,714	1,649,527
6 実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額												

( 参 考 )

前 年 度 実 質 収 支 額	912,881	337,371	7,503	26,076	230,649	15,646	17,383	2,359	782	637,769	1,550,650
単 年 度 収 支 額	△ 92,068	137,577	△ 449	△ 511	32,437	7,020	9,474	△ 69	5,466	190,945	98,877
積 立 金	506,082	175,654			注) 117,898				注) 12,897	306,449	812,531
繰 上 償 還 金	60,556										60,556
積 立 金 取 崩 し 額	7,037,839	100,000			注) 25,134					125,134	7,162,973
実 質 単 年 度 収 支	△ 6,563,269	213,231	△ 449	△ 511	125,201	7,020	9,474	△ 69	18,363	372,260	△ 6,191,009

注) 介護保険給付費準備基金及び太陽光発電事業基金は、財政調整基金とみなして計上している。

平成29年度 一般会計歳入歳出決算款別総括表

歳入

(単位 金額：円 率：%)

款 別	予 算 現 額			構 成 比	調 定 額	構 成 比	調定 予算
	当初予算額	補正予算額	計				
1市 税	9,995,464,000	69,990,000	10,065,454,000	17.6	10,810,315,785	18.9	107.4
2地 方 譲 与 税	359,896,000	△856,000	359,040,000	0.6	359,040,000	0.6	100.0
3利 子 割 交 付 金	6,815,000	11,341,000	18,156,000	0.0	18,156,000	0.0	100.0
4配 当 割 交 付 金	47,776,000	17,531,000	65,307,000	0.1	65,307,000	0.1	100.0
5株式等譲渡所得割交付金	76,673,000	△10,769,000	65,904,000	0.1	65,904,000	0.1	100.0
6地 方 消 費 税 交 付 金	1,419,855,000	10,380,000	1,430,235,000	2.5	1,430,235,000	2.5	100.0
7ゴルフ場利用税交付金	12,894,000	△693,000	12,201,000	0.0	12,201,315	0.0	100.0
8自 動 車 取 得 税 交 付 金	124,137,000	7,149,000	131,286,000	0.2	131,286,000	0.2	100.0
9地 方 特 例 交 付 金	36,769,000	△793,000	35,976,000	0.1	35,976,000	0.1	100.0
10地 方 交 付 税	16,970,000,000	1,062,424,000	18,032,424,000	31.7	18,032,424,000	31.6	100.0
11交通安全対策特別交付金	12,338,000	45,000	12,383,000	0.0	12,383,000	0.0	100.0
12分 担 金 及 び 負 担 金	477,897,000	△23,788,000	454,109,000	0.8	461,451,822	0.8	101.6
13使 用 料 及 び 手 数 料	818,351,000	△20,716,000	797,635,000	1.4	819,687,468	1.4	102.8
14国 庫 支 出 金	4,514,914,000	(596,985,900) 665,081,900	(596,985,900) 5,179,995,900	(37.0) 9.1	(563,060,614) 5,163,002,926	(37.5) 9.0	(94.3) 99.7
15県 支 出 金	2,916,952,000	(163,587,000) 223,931,000	(163,587,000) 3,140,883,000	(10.1) 5.5	(131,299,000) 3,078,229,734	(8.8) 5.4	(80.3) 98.0
16財 産 収 入	144,072,000	69,258,000	213,330,000	0.4	212,916,279	0.4	99.8
17寄 附 金	312,000,000	△98,398,000	213,602,000	0.4	211,232,793	0.4	98.9
18繰 入 金	3,220,544,000	6,033,577,000	9,254,121,000	16.2	9,253,484,726	16.1	100.0
19繰 越 金	1,000	(371,067,100) 1,283,947,100	(371,067,100) 1,283,948,100	(23.0) 2.2	(371,067,100) 1,283,948,223	(24.7) 2.2	(100.0) 100.0
20諸 収 入	1,991,252,000	(17,756,000) 18,923,000	(17,756,000) 2,010,175,000	(1.1) 3.5	(15,863,162) 2,136,022,033	(1.1) 3.7	(89.3) 106.3
21市 債	4,251,400,000	(465,700,000) 86,500,000	(465,700,000) 4,337,900,000	(28.8) 7.6	(418,400,000) 3,714,300,000	(27.9) 6.5	(89.8) 85.6
歳 入 合 計	47,710,000,000	(1,615,096,000) 9,404,065,000	(1,615,096,000) 57,114,065,000	(100.0) 100.0	(1,499,689,876) 57,307,504,104	(100.0) 100.0	(92.9) 100.3

( ) は前年度繰越額内書である。

収 入 済 額	構 成 比	収 入 予 算	収 入 調 定	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
10,124,485,076	18.2	100.6	93.7	32,822,199	653,008,510	48.3	59,031,076
359,040,000	0.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0
18,156,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0
65,307,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0
65,904,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0
1,430,235,000	2.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0
12,201,315	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	315
131,286,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0
35,976,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0
18,032,424,000	32.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0
12,383,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0
453,977,683	0.8	100.0	98.4	0	7,474,139	0.6	△131,317
808,258,894	1.4	101.3	98.6	2,231,700	9,196,874	0.7	10,623,894
(563,060,614) 4,761,531,687	(37.5) 8.5	(94.3) 91.9	(100.0) 92.2	0	401,471,239	29.7	(△33,925,286) △418,464,213
(131,299,000) 2,913,832,734	(8.8) 5.2	(80.3) 92.8	(100.0) 94.7	0	164,397,000	12.2	(△32,288,000) △227,050,266
208,856,299	0.4	97.9	98.1	0	4,059,980	0.3	△4,473,701
211,232,793	0.4	98.9	100.0	0	0	0.0	△2,369,207
9,253,484,726	16.6	100.0	100.0	0	0	0.0	△636,274
(371,067,100) 1,283,948,223	(24.7) 2.3	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	0	0	0.0	(0) 123
(15,863,162) 2,021,842,702	(1.1) 3.6	(89.3) 100.6	(100.0) 94.7	3,057,288	111,122,043	8.2	(△1,892,838) 11,667,702
(418,400,000) 3,714,300,000	(27.9) 6.6	(89.8) 85.6	(100.0) 100.0	0	0	0.0	(△47,300,000) △623,600,000
(1,499,689,876) 55,918,663,132	(100.0) 100.0	(92.9) 97.9	(100.0) 97.6	38,111,187	1,350,729,785	100.0	(△115,406,124) △1,195,401,868

歳出

(単位 金額：円 率：%)

款 別	予 算 現 額			構 成 比	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 当 額 及 び 流 用 増 減 額		
1 議 会 費	275,055,000	△9,271,000	0	265,784,000	0.5
2 総 務 費	6,020,759,000	(113,605,000) 7,557,230,000	277,000	(113,605,000) 13,578,266,000	(7.0) 23.7
3 民 生 費	12,173,724,000	(289,543,000) 264,102,000	0	(289,543,000) 12,437,826,000	(17.9) 21.7
4 衛 生 費	4,480,368,000	△216,891,000	0	4,263,477,000	7.5
5 労 働 費	97,102,000	0	0	97,102,000	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,769,998,000	(76,100,000) △78,554,000	356,000	(76,100,000) 1,691,800,000	(4.7) 3.0
7 商 工 費	1,259,397,000	(128,729,000) 66,367,000	259,000	(128,729,000) 1,326,023,000	(8.0) 2.3
8 土 木 費	5,940,375,000	(678,074,000) 859,029,000	0	(678,074,000) 6,799,404,000	(42.0) 11.9
9 消 防 費	1,649,102,000	(15,980,000) 76,605,000	389,000	(15,980,000) 1,726,096,000	(1.0) 3.0
10 教 育 費	5,337,116,000	(302,865,000) 121,804,000	1,387,000	(302,865,000) 5,460,307,000	(18.8) 9.6
11 災 害 復 旧 費	0	(10,200,000) 694,641,000	0	(10,200,000) 694,641,000	(0.6) 1.2
12 公 債 費	8,552,460,000	10,686,000	0	8,563,146,000	15.0
13 諸 支 出 金	144,544,000	58,317,000	0	202,861,000	0.4
90 予 備 費	10,000,000	0	△2,668,000	7,332,000	0.0
歳 出 合 計	47,710,000,000	(1,615,096,000) 9,404,065,000	0	(1,615,096,000) 57,114,065,000	(100.0) 100.0

( ) は前年度繰越額内書である。

支 出 済 額	構 成 比	支 出 予 算	翌 年 度 繰 越 額	繰 越 予 算	不 用 額
263,025,464	0.5	99.0	0	0.0	2,758,536
(100,895,120)	(7.2)	(88.8)			(12,709,880)
13,256,377,325	24.2	97.6	123,472,000	0.9	198,416,675
(259,500,260)	(18.4)	(89.6)			(30,042,740)
12,279,501,999	22.4	98.7	0	0.0	158,324,001
4,228,769,422	7.7	99.2	0	0.0	34,707,578
96,658,087	0.2	99.5	0	0.0	443,913
(44,362,745)	(3.2)	(58.3)			(31,737,255)
1,599,431,286	2.9	94.5	40,576,000	2.4	51,792,714
(94,746,678)	(6.7)	(73.6)			(33,982,322)
1,228,947,029	2.2	92.7	50,000,000	3.8	47,075,971
(649,266,256)	(46.2)	(95.8)			(28,807,744)
6,170,604,505	11.2	90.8	475,594,000	7.0	153,205,495
(13,138,760)	(0.9)	(82.2)			(2,841,240)
1,622,122,113	3.0	94.0	59,000,000	3.4	44,973,887
(236,702,000)	(16.8)	(78.2)			(66,163,000)
5,233,679,686	9.5	95.8	63,363,000	1.2	163,264,314
(8,085,960)	(0.6)	(79.3)			(2,114,040)
133,317,926	0.2	19.2	557,172,000	80.2	4,151,074
8,558,827,573	15.6	99.9	0	0.0	4,318,427
202,861,000	0.4	100.0	0	0.0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	7,332,000
(1,406,697,779)	(100.0)	(87.1)			(208,398,221)
54,874,123,415	100.0	96.1	1,369,177,000	2.4	870,764,585

平成29年度決算に係る健全化判断比率の状況（速報）

財政指標	財政指標の概要	平成29年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	11.89%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	—	16.89%	30.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率	11.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率	89.4%	350.0%	

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

標準財政規模 : 標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいいます。

早期健全化基準 : 財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準 : 財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

\* 実質赤字、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示しています。

平成29年度決算に係る公営企業の資金不足比率の状況（速報）

財政指標	財政指標の概要	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 （公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示す指標）	20.0%

経営健全化基準：自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。

会 計	資金不足比率	会 計	資金不足比率
【地方公営企業法の適用を受ける公営企業】		【地方公営企業法の適用を受けない公営企業】	
水道事業会計	—	太陽光発電事業特別会計	—
下水道事業会計	—		
農業共済事業特別会計	—		

\* 資金不足が発生していないため「—」と表示しています。



平成27～29年度 主要な財政指数等  
(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
区分				
財政指数等	形式収支	1,088,367	1,316,977	1,094,063
	繰り越すべき財源	226,874	371,067	223,727
	実質収支	861,493	945,910	870,336
	単年度収支	89,072	84,417	△ 75,574
	実質単年度収支	1,391,221	1,615,056	△ 6,546,775
	実質収支比率	2.9	3.3	3.1
	経常収支比率	87.6	89.6	91.3
	臨時財政対策債等除き	90.6	93.9	95.8
	実質公債費比率	12.6	11.8	11.9
	将来負担比率	112.5	102.6	89.4
	財政力指数 (単年度)	0.385	0.391	0.390
	地方債現在高	60,459,941	59,928,319	57,011,542
	財政調整基金等 現在高	20,703,883	22,193,290	22,530,433
	ラスパイレス指数	95.0	95.5	95.6
標準財政規模	29,611,957	28,711,442	28,330,129	

H29の財政指標は、現在国において集計作業中であり、今後数値が修正される可能性があります。

(参 考)

◇市民一人当たりの決算額（一般会計）

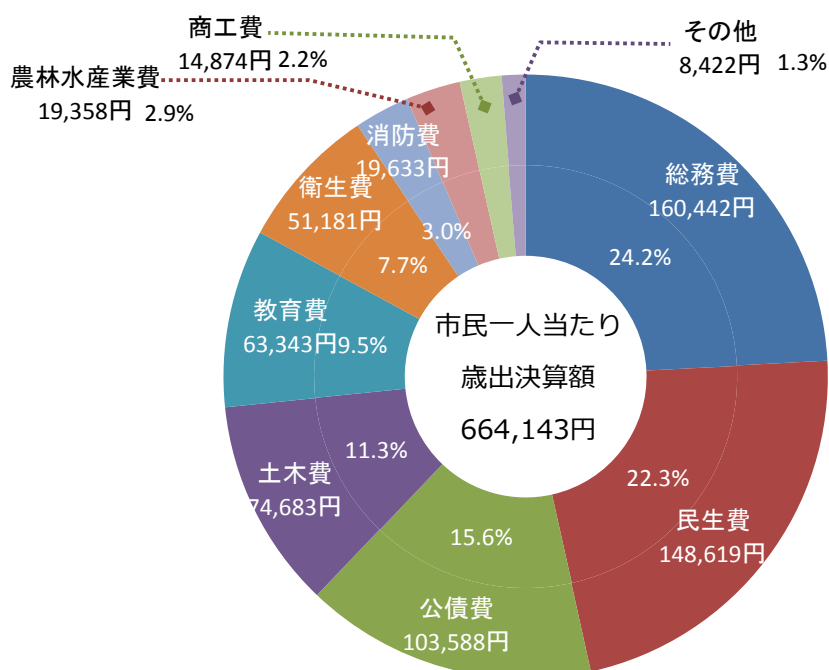
(単位：円)

項 目	市民一人当たりの決算額			歳 出 構成比
	平成29年度決算 ①	平成28年度決算 ②	① - ②	
歳 出	664,143	583,611	80,532	100.0%
総務費	160,442	87,816	72,626	24.2%
民生費	148,619	144,814	3,805	22.3%
公債費	103,588	79,996	23,592	15.6%
土木費	74,683	69,390	5,293	11.3%
教育費	63,343	65,101	△ 1,758	9.5%
衛生費	51,181	70,051	△ 18,870	7.7%
消防費	19,633	19,005	628	3.0%
農林水産業費	19,358	18,428	930	2.9%
商工費	14,874	18,208	△ 3,334	2.2%
議会費	3,183	3,084	99	0.5%
諸支出金	2,455	6,433	△ 3,978	0.4%
災害復旧費	1,614	3	1,611	0.2%
労働費	1,170	1,282	△ 112	0.2%
歳 入	676,785	598,981	77,804	
市 税	122,537	121,348	1,189	
市債残高	694,529	738,878	△ 44,349	
基金残高	268,606	247,790	20,816	
※普通会計ベース				

※平成29年度決算：人口 82,624人（平成30年3月31日現在）

※平成28年度決算：人口 83,554人（平成29年3月31日現在）

◇市民一人当たりの決算額（構成比）



※その他：議会費・労働費・災害復旧費・諸支出金

## 用語の解説

### 【基本的用語】

項 目	説 明
普通会計	各地方公共団体の財政状況の把握、団体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいう。 地方公共団体における会計は、一般会計及び特定の場合に設置される特別会計によって構成されているが、個々の団体で各会計の範囲が異なっていることから、財政比較等においてはこの会計を用いている。具体的には一般会計と特別会計（公営企業会計などの特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したもの。
市債 (地方債、起債)	市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校・道路・公園など、長期間にわたり効果を生ずる施設整備に当たり、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用する。また、その返済は年度を超えて行われる。
臨時財政対策債	地方交付税財源の不足額を確保するために、国に代わり市が発行する起債。(後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。)

### 1 財政収支の均衡をみる指標

項 目	算 定 式	説 明									
形式収支	歳入決算額－歳出決算額	当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの。									
実質収支	形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源	形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差引いたもので、実質的な決算額。地方公共団体の黒字(赤字)は、これにより判断される。									
単年度収支	当該年度実質収支－前年度実質収支	前年度の実質収支を除外した当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を示した指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">前年度の実質収支が黒字</th> <th style="text-align: center;">前年度の実質収支が赤字</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単年度収支が黒字</td> <td style="text-align: center;">新たな剰余が生じた</td> <td style="text-align: center;">過去の赤字の解消</td> </tr> <tr> <td>単年度収支が赤字</td> <td style="text-align: center;">過去の剰余金を食う</td> <td style="text-align: center;">赤字額の増加</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字	単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消	単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加
区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字									
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消									
単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加									
実質単年度収支	単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財調基金取崩額	単年度収支に当該年度に措置された実質的な黒字要素(財政調整基金積立、繰上償還)及び赤字要素(積立金取崩し)を除外した実質的な単年度収支を検証する指標									
実質収支比率	実質収支額／標準財政規模	実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもの。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3%～5%程度が望ましいとされている。									

## 2 財政構造の弾力性をみる指標

項 目	算 定 式	説 明
経常収支比率	経常経費充当一般財源等 / 経常一般財源等総額 × 100 経常的経費：人件費、扶助 費、公債費等 経常一般財源等：地方税、 普通交付税、地方 譲与税 等	人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、経常的な収入である経常一般財源がどの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源（経常余剰財源）が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえる。

## 3 その他の財政指標等

項 目	算 定 式	説 明
財政力指数	地方交付税法上の規定により算出した 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (過去3ケ年平均)	当該団体の財政力(体力)を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。 基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうるとされる地方税等の額で収入見込み額の75/100を乗じた額。 基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要の額。 財政力指数は、1に近く1を超えるほど財源に余裕があるとされる。
自主財源	地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。 自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるため、自主財源の確保に努めなければならない。	
依存財源	国・県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方交付税、国県支出金、地方譲与税、地方債が該当する。	
ラスパイレス指数	地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したもので、当該団体の給与制度・運用の実態を示す指標というべきもの。	